



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2767 号 2015.12.13 発行

キラリ光る才能見て 渋谷で知的障害者の絵画展

東京新聞 2015年12月12日

知的障害のある作家たちの絵画展「Art of the Rough Diamonds (ダイヤの原石)」が十二日から、渋谷区桜丘町のセルリアンタワー東急ホテル一階の「GALERIE AZUR」で始まる。



主催するキセキノメイプロジェクトの運営責任者、鬼頭秀彰さんは「障害者だからというのではなく、純粋に彼らの才能を見てほしい」と話す。

北沢佳奈子さんの作品

作品を出品するのは町田市の工房「La Mano」と神奈川県平塚市の社会福祉施設「studio COOCA」で活動する六人。猫にこだわる松本倫子(みちこ)さん、ポップなタッチで女性を描く北沢佳奈子さんらの計二十一点が展示される。ほかに、埼玉県川口市の障害者支援団体「からふる」の子どもたちがデザインした企業ロゴ十一点も並ぶ。

十八日まで、入場無料。十二日は午後一時から、松本さんが会場でライブペインティングをする。(飯田孝幸)

日体大が障害者陸上部 東京パラに照準、網走の付属校でも育成へ

北海道新聞 2015年12月12日

2020年東京パラリンピックに向け、日本体育大学(東京)が、陸上の「障がい者アスリート部」を発足させた。同大は東京五輪とパラリンピックの全体で、計70人の学生やOBを日本代表として送り出す目標を掲げており、17年4月に網走市で開校予定の日体大付属高等支援学校(仮称)にもコーチを派遣するなどし、選手育成に着手する。

障がい者アスリート部は1日に発足。陸上競技部の中で、短距離や投てきなど種目ごとに分かれるブロック(部門)の一つ。大学の強化指定を受ける。

函館市出身で、ハンドボール部から障害者陸上に転向した短距離の辻沙絵選手(3年)1人からのスタートだが、同選手は10月の世界選手権女子100メートル(T47=片前腕切断など)で6位に入り、来年のリオデジャネイロ・パラリンピック出場が有力視されている。同種目で日本記録を持つ三須(みす)穂乃香選手(新潟村上高3年)も来春入学する。辻選手は「部ができて、パラリンピックでメダルを取りたい気持ちがより高まった」と話す。

障がい者アスリート部の水野洋子監督(奥)と、トレーニングする辻沙絵選手(中川明紀撮影)

日体大は障害者に門戸を広げるため、体育学部の一般入試で必須



だった「実技」を課さないコースを来春から導入。障がい者アスリート部はその流れに沿うもので、障害者に限定したスポーツ推薦枠も新たに設けた。三須選手はその第1号だ。

同部の水野洋子監督は「一般入学してくる意欲のある学生も受け入れ、部を盛り上げたい」と語る。(東京報道編集委員 渡辺徹也)

大学が「学校以外の学習の場」学ぶ科目を設置 NHK ニュース 2015年12月12日



不登校の子どもが12万人を超えるなか、フリースクールなど学校以外の学習の場について学ぶ科目を設ける大学が相次いでいることが分かりました。

フリースクールなどの民間施設には、義務教育を受ける年齢の子どもだけでもおよそ4200人が通っているとみられていますが、法律上、学校とは認められておらず、大学の教員養成課程などで学ぶことはほ

とんどありませんでした。

しかし、不登校の子どもが12万人を超え、フリースクールなどでの学習を義務教育の制度内に位置づける法案の提出が検討されるなか、新たな科目を設ける大学が相次いでいることが分かりました。

このうち東京学芸大学は、来年度から教育学部の一部の課程に「多様な学びと子ども支援」という選択科目を設けることにしています。フリースクールを運営している人などを講師に招き、不登校の子どもの実態や支援の在り方について15回にわたって学ぶということです。

このほか、早稲田大学の文化構想学部と、大阪府立大学の教育福祉学類にも、同じような科目が来年度、新たに設けられることになっています。

東京学芸大学の加瀬進教授は、「子どもの多様性を知り、寄り添える教員やソーシャルワーカーを育てたい」と話しています。

障害ある子に晴れのセレモニー、母が手作り成人式 旭川で来月、22人祝福



北海道新聞 2015年12月12日
オリジナルの成人式に向けて打ち合わせをするグリーンマザーズのメンバー

【旭川】知的障害のある子どもを育てる母親でつくる旭川市のNPO法人グリーンマザーズは来年1月、障害者向けの成人式を初めて開く。慣れない環境が苦手で、自治体主催の成人式に参加が難しい障害者にも成人式に参加してもらいたいと企画。会のメンバーは思い出に

残る式にしようと、準備に取り組んでいる。

グリーンマザーズは、就学前の知的障害児が通う市内の「みどり学園」を同時期に卒園した子どもの母親でつくる。親たちが定期的に集まり、子育ての悩みなどについて情報交換しながら、3年ほど前に法人化した。

理事長を務める石田明美さん(53)、田丸愛子さん(49)ら中心メンバーの子どもたちは来年ちょうど、成人式を迎える。だが、「初めての場所や大勢の人がいるところに行くと、パニックになってしまったりすることが多い」(石田さん)という。市主催の成人式には参加が難しいため、これまでの成長の歩みを振り返る機会にしようと、手作りの成人式を行うことにした。

メンバーが知人に声をかけ、市内のほか、富良野、留萌、深川各市などから新成人22人、保護者や学校の恩師ら70人が参加。正装で集まり、料理をつまみながら、成長を記

録したDVDの鑑賞や餅つきなどを行う。

石田さんは「子どもたちが成長するにつれ、新たな悩みが出てきたり悩んだりすることも多い」と明かす。成人式について、「子どもにとって親にとっても一つの区切り。子どもたちが楽しい時間を過ごし、記憶に残ってくれたらうれしい」と話している。(笠原悠里)

【ピックアップ】 障害者に遊技体験の場提供

Sankeibiz 2015年12月12日

従業員の子供たちを対象にドリームマップ講座が開かれた



プロバグループ(広島県安佐南区)は8日、広島県アミューズメント施設営業者協会と協力し、広島県安佐南区のフェア ディ プロバで「障がい者ふれあいフェスティバル 2015」を開催した。

同イベントは、普段パチンコやゲーム機などに触れる機会の少ない障害者の人々に、遊びを体験する場の提供を目的にスタート。1996年より毎年、継続開催し、今年で20回目を迎える。

当日は、4カ所の福祉施設から約90人の参加者が集まるなか、平本直樹社長があいさつ。「皆さんに少しでも楽しんでいただきたいという思いで準備を進めてきた」と経緯を語りつつ、「今回で20回を迎えることができたが、30回、40回と続けていけるよう取り組んでいきたい」と継続開催に向け意欲を見せた。

続き、お土産目録の贈呈や、グループのマスコットキャラクター「ピノッキー」と「ピノーラ」によるショーなどが行われ、会場は和気藹々(あいあい)の雰囲気。その後、1チーム約30人の3チームに分かれ、遊技体験をスタート。チームごとにパチンコ、ボウリング、ゲーム、カラオケの4コーナーをまわり、およそ5時間にわたり遊技を楽しんだ。また、同グループのプロバホールディングス(同)は11月23日にグループ従業員の子供たちを対象とした「ドリームマップで夢を描こう!ドリームマップ講座」を、同施設で開催。保護者9人、小中学生11人が参加した。

ドリームマップ講座は、自分自身が夢を描き、思いを表現する画期的な講座。同社HRD事業に所属するドリマ先生(養成講座を修了した認定ドリマ先生)の指導のもと、子供たちの夢が次々とドリームマップに貼り出された。またグループワークでは、自分の作ったドリームマップの発表を通じて、伝えることや、共感する喜びなどを実感。並行して行われた大人のワークでは、保護者自身の夢や、子供が描いたドリームマップを通しての関わり方、子供の夢の一番の支援者としての在り方などを学んだ。

同社では、この講座が子供の可能性を引き出すと同時に、従業員の意欲向上を図る機会に繋がると考えている。

ドリームマップとは、ドリームマップ普及協会が2002年より開発・運営している自己実現のための目標達成ツール。企業研修やキャリア教育の一環として全国の小中学校でも実施されており、同社は8月にパートナーシップ契約を締結。今後は社内だけでなく社外での開催も企画していきたいという。

バスケ楽しいよ、いちき串木野市で特別支援学校大会

南日本新聞 2015年12月12日

バスケットボールの試合に励む生徒たち=いちき串木野市総合体育館

知的障害者バスケットボールの普及に向け、鹿児島県特別支援学校対抗大会が5日、いちき串木野市総合体育館であった。県内各地の特別支援学校に通い、バスケに興味を持つ約80人の中高生が参加。試合を通じ、チームプレーを楽しんだ。

県選抜の知的障害者バスケチーム「鹿児島バルダーズ」とプ



ロのレノヴァ鹿児島の選手やスタッフが7月から、各地の特別支援学校を訪ねて普及教室を開いており、その成果発表の場として開いた。

男子は7校の6チーム、女子は6校2チームが参戦。競技経験が浅い生徒が大半で、なかなか決まらないシュートに肩を落としながらも、仲間同士で「笑顔、笑顔」と声を掛け合っていた。切れのある動きで観客を沸かす選手もいた。

懸命にボールを追う生徒たち＝いちき串木野市総合体育館



県内虐待通報、9割超切断 案内長く通話料懸念か 琉球新報 2015年12月12日

児童虐待の通報を促すため、7月に導入された3桁の児童相談所全国共通ダイヤル「189（いちちやく）」に関し、11月末までの県内のダイヤル件数は1741件だったものの、実際に児相とつながったのは8・3%の144件のみだったことが11日までに分かった。9割以上が、最寄りの児相に転送するための音声ガイダンス中に電話を切っていることから、「有料通話であることや、長いガイダンスが影響しているのでは」と懸念する声が上がっている。

共通ダイヤルでは、固定電話からの通話で市外局番が分かれば、県の中央またはコザ児童相談所につながる。

一方、携帯電話の場合は、ガイダンスに従い郵便番号を入力する必要があり、転送までに短くとも1分ほどの時間がかかる。

これについて、厚生労働省は「ガイダンス中は利用料金は発生しない」と説明。「他の理由も考えられるので調査していく」と話す。

県子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課は「始まったばかりで試しにかけている人もいないのではないかと。利用料金などに関して、県に苦情は届いていない」と話す。

今後の対応として「児相の直通番号や、市町村、保健所の窓口も幅広くPRし、柔軟に対応してもらえるようにしたい」との考えを示した。

一方、県ファミリーサポートセンター連絡協議会会長で、困窮世帯などを支援している與座初美さんは「勇気を出して電話したが、長い間があると、いろいろ考えて切ってしまうこともあるのではないかとみている。

與座さんは「困窮して、着信番号だけ残して連絡を取る人もいる。通話料金を気にしている人はいるはずだ。一人でも多くの子どもを救うために改善が必要だろう」と指摘した。

連続増加も伸び鈍化 14年度、県内の障害者工賃水準 日本海新聞 2015年12月12日

鳥取県内の就労系障害福祉サービス事業所などで働く障害者の工賃水準の2014年度調査結果がまとまった。県が推進する「工賃3倍計画」の対象となる就労継続支援B型事業所107施設の平均工賃月額1万7179円で、8年連続して増加。ただ伸び率は鈍化しており、さらなる「農福連携」の拡大や共同作業による大量受託の推進などで一層のアップを図ることにしている。

07年度に策定した3倍計画は、06年度の月額約1万1千円から3倍（3万3千円）にすることを目標としている。

14年度の工賃月額は前年度の1万7090円に比べて89円、0・5%の増。基準年としている06年度との比較では約56%、6



196円増えた。1時間当たりの平均工賃額は213円で前年度比で2円アップした。平均工賃月額3万3千円以上の事業所は3年連続で5事業所だった。

受託事業だけでなく、スイーツの製造販売など自主事業のある事業所、単価の高い受託事業を持っている事業所などが堅調に工賃水準を維持、または上昇させている。

一方で伸び率は鈍化しており、県障がい福祉課は「“2万円の壁”があるのかなと感じている。3倍を目指すならやはりここを右肩上がりを超えないといけない」と引き締める。

障害福祉サービス事業所が農業分野に職域を広げる「農福連携」が普及し、本年度は漁業者と連携して水産物加工から販売を複数事業所で行う「水福連携」のモデル事業に拡大。異なる事業所に通う障害者が1カ所に集まって共同作業する「ワークコーポとっとり」も鳥取市で始めた。

同課は「共同作業による大量受託やスキルアップも見込める。2万はもちろん、3万円へと近づけるように取り組みたい」としている。

精神障害者ら7.9万人、受給減額・停止も 年金新指針で 医師団体推計

日本経済新聞 2015年12月12日

国の障害年金の支給・不支給判定に大きな地域差があるのを是正するため、厚生労働省が来年から導入予定の新しい判定指針について、全国の精神科医でつくる団体が「障害基礎年金を受け取っている精神・知的・発達障害者のうち、1割に当たる約7万9千人が支給停止や支給減額になる恐れがある」との推計を12日までにまとめた。

日本精神神経学会など7団体でつくる「精神科七者懇談会」で、同会は「年金を受給できなくなると障害者は大きく動揺し、症状の悪化や意欲の低下につながる」と指摘。厚労省に柔軟な対応を申し入れた。

障害年金では、日本年金機構の判定にばらつきがあるため、不支給とされる人の割合に都道府県間で最大約6倍の差がある。これを受け厚労省は、最重度の1級から3級までである等級を判定する際の指針を作成。精神障害者らの日常生活能力を数値化し、等級と数値の対応表を判定の目安としてつくった。

2009年時点で障害基礎年金を受け取る精神障害者らは約79万人おり、団体側は対応表に当てはめた場合、等級が下がる人が何人出るかを推計。その結果、1級の受給者約5万6千人が2級への変更が予想され、支給が減額される。2級の約2万3千人は3級となる可能性が高い。障害基礎年金は3級では対象外のため支給停止となる。

▼**障害基礎年金** 国の障害年金はその原因となった病気やけがで初めて医療機関にかかった「初診日」にどの年金制度に加入していたかによって、受け取れる種類が異なる。初診日が国民年金加入中や20歳前などの場合には障害基礎年金となる。受給者は身体障害者を含め約180万人。更新の審査が1～5年ごとにあることが多い。支給額は1級で月約8万1千円。2級になると約6万5千円に減る。3級では支給されない。〔共同〕

社会保障拡充に逆行 「一体改革」自公民合意、変質 東京新聞 2015年12月13日

政府・与党内の調整で十二日に決着した軽減税率導入は、野田政権当時の二〇一二年六月に自民、公明、民主三党が交わした「社会保障と税の一体改革」の合意文書にあった検討事項の一つだった。消費税率の引き上げに関する負担軽減策として、当時の合意には介護などの自己負担額に上限を設ける「総合合算制度」の導入などもあったが、棚上げされた。

一体改革では、税率引き上げの目的を財政健全化と社会保障の安定・充実と位置付け、増税分の一部で国民負担の軽減策を実施・検討するとしていた。当時の野田佳彦首相（民主党代表）と谷垣禎一自民党総裁（現幹事長）、山口那津男公明党代表が合意をまとめた。

合意は軽減税率、総合合算制度のほか、一定額の現金支給と減税を組み合わせた「給付

付き税額控除」、負担軽減策の結論を出すまで低所得者に現金を配る「簡素な給付措置」が主な項目だった。軽減税率は、公明党が当時から主張し自民党も同調していた。民主党は総合合算制度や、給付付き税額控除の導入を訴えた。野田政権は、総合合算制度に消費税増税で得られる財源から四千億円を割り当てる方向で、準備を進めていた。

政権交代後の安倍政権では、簡素な給付措置については、消費税率が8%に引き上げられた一四年四月以降、住民税非課税の約二千四百万人に臨時福祉給付金として一人一万～一万五千元を支給。一五年度も十月から六千元を配った。だが、前政権が進めようとした総合合算制度と給付付き税額控除は棚上げし、軽減税率の導入に切り替えた。総合合算制度に使うはずだった四千億円も、軽減税率の財源に転用することにした。

軽減税率をめぐる自民党が当初、対象品目を生鮮食品に限ろうとしたのは、一体改革で負担軽減策に確保されていた財源が、総合合算制度の四千億円だけだったからだ。谷垣氏が対象拡大に抵抗したのは、一体改革に強い思い入れがあったこともあった。

三党合意で求めた主要事項を無視された形の民主党は、「軽減税率は低所得者対策とは全く違うし、社会保障の充実に逆行する。四千億円が軽減税率に回されるのは明確に三党合意違反だ」（枝野幸男幹事長）と批判している。

社会保障と税の一体改革 3党合意の低所得者対策は どうなった？

自民、公明、民主の 合意内容 (2012年6月)	現状
簡素な給付措置 負担増緩和のための 現金給付	消費税8%引き上げ 時から低所得者 らに実施
軽減税率 生活必需品などの 税率を抑える	10%引き上げ時 から外食を除く食品 全般に適用
総合合算制度 医療・介護の 負担額に上限	未実施 財源(4000億円)を 軽減税率に転用
給付付き税額控除 減税と現金給付を 組み合わせた軽減策	未実施

(後藤孝好)

誰もが輝く共生社会を 諏訪で地域づくりフォーラム 障がい福祉自立支援協

長野日報 2015年12月13日

諏訪地方の障がい福祉に関わる団体などをつくる「諏訪地域障がい福祉自立支援協議会」は12日、「みんなが輝く地域づくりフォーラム」を諏訪市総合福祉センターで開いた。障がいを抱える人の書道パフォーマンスや演奏会などが行われ、誰もが暮らしやすい地域づくりに向けた支え合いの大切さを呼び掛けた。

初企画の書道パフォーマンスでは、山室愛瑠さん(14)＝茅野市＝、有賀妃来さん(12)＝富士見町＝、諏訪市の福祉施設に通う関森千恵子さん(29)の3人の女性が登場。諏訪実業高校の書道部やボランティア部が協力した。縦3メートル横4.5メートルの紙を用意。女性それぞれが、書道部員3人とチームをつくり、好きな音楽に合わせて、「愛」「家族」「花」など伝えたいメッセージを書き上げた。

墨で字を書くのが好きという関森さん。諏訪実生との共同作業を心待ちにしてきた。大好きな曲「世界に一つだけの花」に合わせてパフォーマンス。1年生の南雲深有さん(16)のサポートで、「花」と力強く記した。緊張や感動から涙を浮かべながら「支えがあったからできた」と南雲さんに感謝し、「楽しかった」と喜んでいった。

フォーラムでは映画上映や、元衆院議員の山本譲司さんの講演、福祉施設の自主製品販売会などを行い、約500人が来場した。同協議会の原田正男会長は「誰もが暮らしやすい地域づくりへの機運が芽生えてきたように思う」と話していた。

未成年の頃から家族の介護を担う「ヤングケアラー」の実態について調べた調査結果の報告会が都内で開かれ、小学生のうちから家族のケアに関わる子どもがいて、遅刻や欠席など学校生活に影響が出ている実態が報告されました。

この調査は介護をしている人たちを支援する団体が行ったもので、報告会には福祉や教育の関係者など、およそ30人が参加しました。

調査は新潟県南魚沼市の公立の小中学校の全教職員を対象に行われ、271人が回答を寄せました。それによりますと、4分の1の教職員が「家族のケアをしていると感じた子どもがいる」と答えということです。

子どもが行っているケアの内容を複数回答で尋ねたところ料理などの「家事」が54%、「きょうだいの世話」が48%、着替えなど「身の回りの世話」が17%、入浴やトイレといった「身体介助」が6%などとなっています。

調査した団体によりますと、こうした子どもたちの中には欠席や遅刻、それに宿題をしとこないケースが多く見られるということです。

日本ケアラー連盟の渡辺道代理事は「子どもが自分で声を上げることは難しく、周りの大人が気付いて適切な支援につなげていく必要がある」と話しています。



性的少数者など「マイノリティー」題材の映画祭 19～25日、16本上映

読売新聞 2015年12月13日

同性愛、性同一性障害などの性的少数者「LGBT」やアイヌ民族など、国内のマイノリティーを取り上げた映画を上映する「ニッポン・マイノリティー映画祭」が19～25日、東京都内で開かれる。

日本大学芸術学部映画学科の学生たちが選んだ16本が上映される。ゲイの世界を描いた「二十才の微熱」（1993年）＝写真＝や、性同一性障害で苦しんだアーティストを追ったドキュメンタリー映画「ピュ〜ピル」（2011年）など。また、松本清張原作で、ハンセン病患者を描いた「砂の器」（1974年）などの大作も並ぶ。一部作品では、上映後に監督や同学科教授によるトークショーも行われる。



映画祭を企画した同学科3年、浜野愛美さん（21）は、「日本には多くのマイノリティーが生み出されてきた。それぞれの現状や悩みを、映画を通して知ってほしい」と話している。

会場は東京都渋谷区の映画館「ユーロスペース」。期間中、毎日午前10時半から1日4本が上映される。映画1本ごとに鑑賞券が必要で、当日券は一般1200円、学生1000円。上映日程は映画祭のホームページ（<http://nippon-minority.com/>）に掲載されている。

問い合わせはユーロスペース（03・3461・0211）へ。

（認知症社会）居場所見つけて前向きに 長谷川陽子、清川卓史

朝日新聞 2015年12月13日

7年前、59歳で若年認知症と診断された。職場でも地域でも隠してきたが、最近、周りに打ち明けようと考えている。大阪府和泉市の曾根勝一道さん（66）がそう思うようになったのは、自分の居場所ができたからだ。「閉じこもっていないで出ていかなあかんとわかりました」と話す。

診断されたとき、小学校で校長をしていた。妻重美さん（65）と相談し、定年まで1年を残し退職した。最後まで認知症だとは言えなかった。

その後も5年間、子どもにかかわる仕事をした。ここでも明かせなかった。

仕事の契約が終わると、行くところも、することもなくなった。重美さんとスポーツジムに行ったが、ロッカーの場所や運動マシンの使い方がわからなくなった。1人で散歩に出かけ、道に迷った。たまに友人に誘われて趣味の登山に行く以外は、こもりがちになり、家でテレビを見て過ごすことが増えた。

重美さんは「このままではいけない」と、インターネットや図書館で調べ、若年認知症の人の交流会に1人で参加してみたが、症状の重い人が多かった。野菜を収穫する曾根勝一さん（右）と重美さん＝堺市、仙波理撮影



一さんでも「認知症」と名のつく集まりには行きたくなかった。当時64歳。「体は動くし、力もある。小さなことでも人の役に立つことがしたかった」

夫婦の転機は昨年3月。和泉市と隣接する堺市で「希望の灯（あかり）」という会を運営する特別養護老人ホーム職員、下菌（しもぞの）誠さん（56）の講演を聴いた。若年認知症の人が、住民や福祉施設の職員らと一緒に畑で野菜を作り、年に数回販売しているという。夫婦とも畑仕事の経験はなかったが、重美さんは「認知症の人が特別扱いされず、地域の人と同じ作業をしているのがいいなと思いました」。

昨年12月に夫婦で初めて参加し、地元の人たちと一緒に大根や白菜を収穫した。認知症になって口数が減った一さんが、外で体を動かすのが気持ちよくて、「ええなあ」と何度も言った。

介護報酬6742万円返還要求 県・松山市 愛媛新聞 2015年12月13日



愛媛県内の介護事業所で2014年度、介護報酬を過大請求したなどとして42事業所が6742万円の返還を県と松山市から求められていたことが12日、愛媛新聞の取材で分かった。一つの事業所で1000万円を超える事例も2件あった。

県と松山市は14年度、適正な運営や請求がなされているかなどを確認する実地指導を652件実施。このうち不正受給や利用者への虐待が疑われるとして4件の監査を行った。

中予の高齢者福祉施設には介護サービスの加算に誤りがあり、約2108万円（5年間分）の返還を求めた。南予の居宅介護支援事業所では、ケアマネジャーが訪問を記録せず家族への説明をしていないなど、運営基準を満たしておらず約1775万円（5年間分）の返還を求めた。県南予地方局が監査した南予の訪問介護事業所は、同居している家族へのサービスを行っていた不正請求が判明し、約467万円の返還を求めた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行